

## JiPFA インドネシア・ミャンマー合同分科会 議事録

1. 日時：2019年12月26日（木）14：00～17：00
2. 会場：JICA 本部 228+229
3. 参加者：約 80 名（TV 会議による出席者 4 名含む）
4. TV 会議接続：九州、筑波、横浜、インドネシア、ミャンマー

### 【第一部 概要】

- 冒頭、JICA 農村開発部牧野部長より、インドネシア・ミャンマー分科会の概要の説明がなされた。ミャンマー分科会については今回で3回目の開催となる。また、農村開発部鈴木次長より、国際開発ジャーナル2015年8月号を引き合いに、4年前の時点では、インドネシアおよびミャンマーにおいてフードバリューチェーンの構築にまで至っていなかった。今回、両国の変化があったかどうか、皆様の観点で確認・議論いただきたい旨発言があった。
- 続いて、登壇者7名よりインドネシアおよびミャンマーの農業の最新状況や課題、取組み状況について共有がなされた（詳細は、別途当日資料を参照）。上流政策や二国間の農業支援計画から現場で抱える課題まで、幅広い報告がなされた。フロアを交えた質疑応答およびコメントは以下に記載する。

### 【第一部 質疑応答】

- Q1. ミャンマー国内のマーケット状況は如何。
- A1. “シュエボーポーサン”というブランド米の国内需要が高い。作物品種別に需要が多様化している印象。豆類は国内需要があまり高くなく、野菜は品質の高いものに対して需要がある。現在はタイや中国からの輸入品に負けている。
- Q2. インドネシアにおける技能実習生の話は、計画段階なのか、実行しているのか。
- A2. ASEAN 諸国において、パイロットプロジェクトを4件実施する予定。1月16日にJiPFA 地方創生分科会の第2回を実施予定。現在行っている基礎調査の報告も行うので是非参加いただきたい。

### 【第一部 コメント】

JICA のインドネシアにおける取組みとして、特定製品の特定国への輸出や、支援パッケージ化は政府からの期待も高く、日本側の官民連携の良い事例として今後も集中取組みされたい。既存の技術協力プロジェクトにおける官民連携は、スピード感のある効果が期待できる。

## 【第二部 概要】

- 第二部では、気候変動対策（特に農業保険）と各種認証制度をテーマとし、3名の登壇者から GAP 認証とハラール認証制度の最新情報や、JICA のインドネシアに対する取り組み事例等の報告がなされた（詳細は、別途当日資料を参照）。

## 【第二部 質疑応答】

Q1. ASIAGAP 普及のためのエントリーポイントは何か。

A1. アジア各国で GAP の認知度は異なる。ASIAGAP が各国のローカル GAP とどう異なるのか、各国の状況に合わせて説明できるようにしていきたい。

Q2. GAP の普及には、GAP に沿った農産物への需要があることが肝要。ASIAGAP が購買動機に繋がる仕組みを作ることが重要ではないか。

A2. 日本国内においては、通年栽培のできない熱帯果樹等の作物について、GAP を推進したいと考えているが、同時に消費者の GAP 認知度向上に向けた活動にも取り組んでいきたい。

Q3. 海外でのハラール認証にはどのような難しさがあるか。

A3. 各国でハラール認証基準は大まかには同じであるが、細かい規定内容について、各国で重視するポイントが異なる。一つ一つに対応するのは大変であるが、すべての国に対応できる規格を現在ハラール協会で作成している。

- 第二部終了後、JICA 農村開発部鈴木次長より全体のラップアップを行った。インドネシアおよびミャンマーは二国間対話を継続して行ってきており、今後も様々な農業分野の課題に対して、同枠組みも活用しつつ、新たな課題や解決策の検討に協力していきたい。インドネシアにおける気候変動対策、ミャンマーにおけるゴマの品質向上と農家の所得向上への支援等は、JICA が継続して取り組んでいる事例。GAP 認証やハラール認証制度は、それぞれ異なる背景があるものの、消費者の購買動機に繋がるものであり、どのような仕組みが有効なのかを考えたい。
- 最後に、農林水産省の安原上席国際交渉官より閉会の挨拶が述べられた。本分科会は GFVC 協議会の共催であるが、本会の案内には GFVC 協議会メンバー登録の案内も記載されているため、未登録の方は登録を推奨したい。今後の協議会の活動情報等を配信する。

以上